

事業名	消防防災施設等整備費	財務コード (事業)	122501
-----	------------	---------------	--------

細事業名	消防防災施設等整備費補助金
------	---------------

担当部課室	総務 部 防災危機管理 課 防災危機管理 担当 (内線)	2525
-------	------------------------------	------

I 事業の概要

実施期間	始期 S55 年度 ~ 終期 H25 年度		
実施主体	補助(市町村)		
事業の目的	誰(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	全ての自主防災組織(※)	地域に耐震性貯水槽を整備している	地域防災力の向上
事業の内容	<p>○事業概要 市町村の消防防災施設等の整備促進を図るため、その整備に要する経費について、予算の範囲内において補助金を交付する。</p> <p>○補助対象施設及び補助率 耐震性貯水槽(40、60、100m³、地上設置、飲料水兼用含む)1/4、防火水槽1/6、備蓄倉庫1/10 補助基準額については、国の補助基準額を準用する。 耐震性貯水槽については県単独での補助が可能だが、防火水槽、備蓄倉庫は国の補助を受けた事業のみが対象。</p> <p>○整備目標 平成25年度までに、県内に耐震性貯水槽を2,568基整備する。(平成15年度設定) <整備目標の考え方> ・大規模地震発生時には、火災による被害が甚大となるため、耐震性を有する貯水槽の整備が必要。 ・県の大部分の地域が、東海地震の強化地域に指定されているため、スピーディーに整備する必要がある。 ・火災による被害の拡大を防ぐためには、地域住民による初期消火が重要であり、その消火活動の中心となる自主防災組織の数と同数の整備を目標値とする。</p> <p>※自主防災組織・・・主に町内会、自治会等の単位で結成される、地域住民による任意の防災組織。</p>		
	根拠法令等	山梨県消防防災施設等整備費補助金交付要綱	

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	22年度	23年度		24年度	25年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	補助金交付件数	30件	30件	15件	25件	30件	活動指標 目標設定の考え方 過去の実績を参考にした。 データの出典等 国庫補助金要望調査
	活動指標達成率 (実績値/目標値)		50.0 %				
成果指標	県内に整備された 耐震性貯水槽の数	2,315基	2,448基	2,338基	2,363	2,568基	成果指標 目標設定の考え方 H15年度から10年間で既存分を含め2,568基整備することを目標とした。(H15年度1,969基) データの出典等 消防防災・震災対策現況調査
	成果指標達成率 (実績値/目標値)		95.5 %				
決算額、予算額	66,960	29,306		51,134	77,432	成果指標によらない成果	
(千円) うち一財額	66,960	29,306		51,134	77,432	目標を設定した平成15年当時の自主防災組織数は2,568であったが、統廃合等によりH23年4月1日時点での自主防災組織数は2,231で推移している。	
所要時間(直接分)	880 時間	880 時間		880 時間	880 時間		
所要時間(間接分)	0 時間	0 時間		0 時間	0 時間		
所要時間計	880 時間	880 時間		880 時間	880 時間		
人件費コスト 単位:千円 (@2,021円×所要時間)	1,778	1,778		1,778	1,778		

III これまでの事業の見直し・改善状況

平成18年度 国庫補助金の交付要綱改定に合わせて、交付要綱を改定した(補助対象事業の見直し)。
 平成19年度 財政課による県単独補助金見直しにより、平成25年度に本補助金を終了することを決定した。

IV 活動量と成果の判断(平成23年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)		
数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 ※数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
H23年度活動指標達成率		平成23年度は国の予算が減った関係で補助金交付件数が前年度の半数まで下がり、活動指標達成率は50%であったが、市町村から申請があった整備事業に対しては全て補助金交付決定をしているので、予定された活動量を上げている。
c	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方 ※必ず記入すること
H23年度成果指標達成率		平成23年度における耐震性貯水槽の目標整備数2,448基に対し、2,338基の耐震性貯水槽が整備されており、成果指標達成率は95.5%である。 平成24年4月1日現在の自主防災組織の数は、統廃合等により2,568(H15)から2,231となっていることを考慮すると、意図した成果をほぼ上げていると判断できる。 ただし、新設の自主防災組織等で、耐震性貯水槽を必要としている組織もあるため、H25年度も事業を継続していく必要がある。
b	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

V 見直しの必要性(平成25年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説明	IV以外の判断項目
有	平成24年7月に行った市町村への聞き取り調査によると、18市町村で57基の耐震性貯水槽の整備が必要と回答している。 平成25年度まで事業を継続することにより、市町村が必要としている耐震性貯水槽をほぼ整備することができる見込である。 今後は、地域の防災力の強化を図るため、新たな需要に対する助成を検討していく。	a

・「IV以外の判断項目」の欄

○必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) ○官or民(f.民間等実施) ○官の役割分担(g.市町村等へ移管) ○効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) ※行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説明	IV以外の判断項目
有	平成25年度末で市町村が必要としている耐震性貯水槽をほぼ整備することができる見込であることから、本事業は平成25年度をもって終了する。 なお、引き続き地域の防災力強化に必要な支援方策を検討、実施していく。	a

・「IV以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

VI 見直しの方向(平成25年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
終期設定	平成25年度当初予算については、市町村の要望状況に応じて予算化し、平成25年度をもって本事業を終了した上で、平成26年度予算については、必要な支援方策を検討する。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、V見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料【様式2】

所属名: 防災危機管理課

細事業名: 消防防災施設等整備費補助金

調書番号: 5

事業の内容を細分化した業務名	具体的な業務プロセス(手順)	業務の時期(フロー)	H23 所要 時間 (h)	H24 所要 時間 (h) A	H25 所要 時間 (h) B	縮減等 B-A	具体的業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (または見直しなしの理由等)
1 交付決定	要望調査	前年度 12月	200	200	200	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため、見直しは困難である。
	ヒアリング	前年度 1月	200	200	200	0	なし	
	内定	4月	20	20	20	0	なし	
	申請受理	4月	20	20	20	0	なし	
	交付決定	4月	20	20	20	0	なし	
						0		
						0		
(小計)			460	460	460	0		
2 進捗管理	契約状況報告受理	毎月	20	20	20	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため、見直しは困難である。
	契約内容変更時の対応	毎月	100	100	100	0	なし	
	市町村からの問い合わせへの対応	毎月	200	200	200	0	なし	
						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			320	320	320	0		
3 補助金支払	実績報告受理	翌4月	40	40	40	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため、見直しは困難である。
	補助金額確定	翌4月	40	40	40	0	なし	
	支払	翌4月	20	20	20	0	なし	
						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			100	100	100	0		
所要時間 (計)			880	880	880	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートのⅡ事業の目標、実施状況等の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせて、行を加除して記載すること。(複数ページ可)